

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	福井県福井市宝永四丁目3番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番21号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高(千円)	3,477,974	3,347,533	4,586,561	5,561,781	4,524,483
経常利益又は経常損失() (千円)	150,887	355,189	67,639	390,739	3,966
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	292,977	388,600	5,640	341,343	1,255,503
包括利益(千円)	-	-	17,288	341,706	1,208,951
純資産額(千円)	5,392,023	4,990,381	4,951,814	5,241,661	3,990,795
総資産額(千円)	5,969,734	6,506,018	6,478,883	7,353,405	5,527,410
1株当たり純資産額(円)	1,266.01	1,171.79	1,163.18	1,246.72	949.17
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	68.86	91.35	1.33	80.77	298.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.2	76.6	76.4	71.3	72.2
自己資本利益率(%)	-	-	0.11	6.70	-
株価収益率(倍)	-	-	306.02	5.96	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	787,134	120,398	253,189	761,595	1,064,602
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,019	186,657	218,445	354,404	825,031
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,192	32,285	130,047	342,207	177,884
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	567,491	531,219	361,775	1,110,832	1,211,577
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	191 [21]	280 [66]	297 [69]	328 [72]	320 [65]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため、また第55期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第55期、第56期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高(千円)	3,390,846	2,462,098	3,097,213	3,584,063	3,013,440
経常利益又は経常損失() (千円)	139,740	106,378	86,287	284,459	105,219
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	294,673	144,372	37,132	232,702	1,132,678
資本金(千円)	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448
発行済株式総数(株)	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554
純資産額(千円)	5,334,951	5,187,185	5,179,608	5,362,689	4,222,372
総資産額(千円)	5,892,476	5,915,550	5,940,325	6,653,044	4,797,656
1株当たり純資産額(円)	1,254.16	1,219.43	1,217.65	1,275.50	1,004.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	69.26	33.94	8.73	55.06	269.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.5	87.7	87.2	80.6	88.0
自己資本利益率(%)	-	-	0.72	4.41	-
株価収益率(倍)	-	-	46.62	8.74	-
配当性向(%)	-	-	57.27	18.16	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	112 [21]	121 [33]	109 [30]	85 [37]	89 [36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため、また第55期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第55期、第56期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和27年10月 故佐内幸夫が東京都品川区平塚1丁目にローヤル電機製作所を創立し、照明器具の製作を開始
昭和30年5月 株式会社組織に改め、ローヤル電機株式会社を設立
昭和40年5月 小形送風機の研究開発に着手
昭和42年10月 蛍光灯照明器具 J I S 表示認可工場の指定を受けるとともに3階建本社工場を新築
昭和43年5月 英国の F I R T H C L E V E L A N D F A N S 社とクロスフローファンの製造に関して技術提携契約締結
昭和44年3月 クロスフローファンの標準品シリーズの生産を開始
昭和45年3月 防水形照明器具（白熱灯用）標準品シリーズの生産を開始
昭和46年5月 暖房器具用クロスフローファンの生産を開始
昭和48年7月 埼玉県比企郡都幾川村桃木地区に埼玉第一工場第1期工事が完成し、送風機製造部門を移転
昭和50年12月 埼玉第一工場第2期工事完成、照明器具部門他全製造部門を移転、また、本社を東京都品川区東五反田5丁目に移転
昭和52年5月 埼玉第一工場第3期工事が完成し羽根車の標準品シリーズの生産を開始、また各種エレクトロニクス機器、電子複写機、電磁調理機用クロスフローファンの生産を開始
昭和54年6月 埼玉県比企郡都幾川村別所地区に埼玉第二工場第1期工事が完成
昭和55年9月 クロスフローファンの米国UL規格を取得するとともに、アクシャルファンの生産を開始
昭和57年3月 自動現像機、業務用エアコン向けの送風機の生産を開始
昭和58年3月 小形ターボファンの生産を開始
昭和59年8月 大阪営業所開設
昭和60年2月 埼玉第二工場第2期工事完成
昭和61年9月 東京店頭市場に登録
昭和62年6月 台湾に現地法人子会社台湾樂揚電機股分有限公司を設立
平成元年12月 住友重機械工業株式会社と企業提携契約締結
平成2年7月 小形ギヤドモーターの生産を開始
平成3年8月 埼玉県大里郡川本町川本春日丘工業団地に工場用地を取得
平成5年3月 川本工場第1期工事完成
平成5年4月 埼玉第一工場を閉鎖し、その全生産設備を川本工場へ移設、川本工場の操業を開始
平成5年8月 本社を東京都品川区大崎4丁目に移転
平成5年12月 台湾樂揚電機股分有限公司の所有株式全株を地元企業に売却
平成6年5月 樂揚電機（香港）有限公司に資本参加して中国広東省での海外委託生産を開始
同 100%出資の子会社東陽電機株式会社を設立
平成6年6月 東陽電機株式会社が製造する軸流ファンの販売を開始
同 名古屋営業所開設
平成7年10月 川本工場第2期工事が完成し軸流ファンの生産を開始
平成8年10月 小野倉庫株式会社が当社株式を取得し、親会社となる
平成9年1月 クロスファン事業部が I S O 9001 を取得
平成9年7月 東陽電機株式会社足利工場を閉鎖しその業務を当社川本工場へ移管
平成9年8月 樂揚電機（香港）有限公司の株式50万株を取得し、子会社とする（現・連結子会社）
平成10年8月 都幾川工場を閉鎖し、業務を川本工場へ移管統合
平成10年11月 樂揚電機（香港）有限公司の資本金を4百万HK\$（4百万株）に増資
平成11年3月 東陽電機株式会社の資本金を50百万円に増資
平成11年4月 東陽電機株式会社を株式会社浜口微生物研究所に社名変更
平成11年8月 本社業務を東京都港区高輪2丁目に移転、総務部を川本工場に移転
平成12年3月 クロスファン製造部の他軸流ファン製造部・住設製造部が I S O 9001 を取得
平成12年3月 株式会社浜口微生物研究所の所有株式全株を売却
平成13年10月 樂揚電機（香港）有限公司中国工場を深セン市龍崗区平湖鎮に移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月 三洋電機クレジット株式会社（現 日本GE株式会社）との合併会社 R S インベストメント株式会社を設立
同 三洋電機クレジット株式会社（現 日本GE株式会社）へ新株割当増資
平成17年5月 I S O 14001 を取得
平成17年6月 小野ホールディングス株式会社が当社の親会社となる
平成19年1月 市町村合併に伴い川本工場の名称を熊谷工場とする
平成21年5月 100%出資の子会社ローヤルテクノ株式会社を設立、送風機の製造を開始
平成21年6月 100%出資の子会社株式会社多賀製作所を設立、自動巻線機製造販売を開始
平成23年8月 樂揚電機（香港）有限公司の全株式を取得し、100%出資の子会社とする
平成24年6月 樂揚電機（香港）有限公司100%出資の子会社（特定子会社）樂揚電機（深?）有限公司を設立、送風機の製造販売を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っております。

当社の親会社は、更生会社小野ホールディングス株式会社であり、平成25年1月25日より更生手続中であります。親会社との人的関係及び事業上の取引はありません。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

送風機事業 エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。

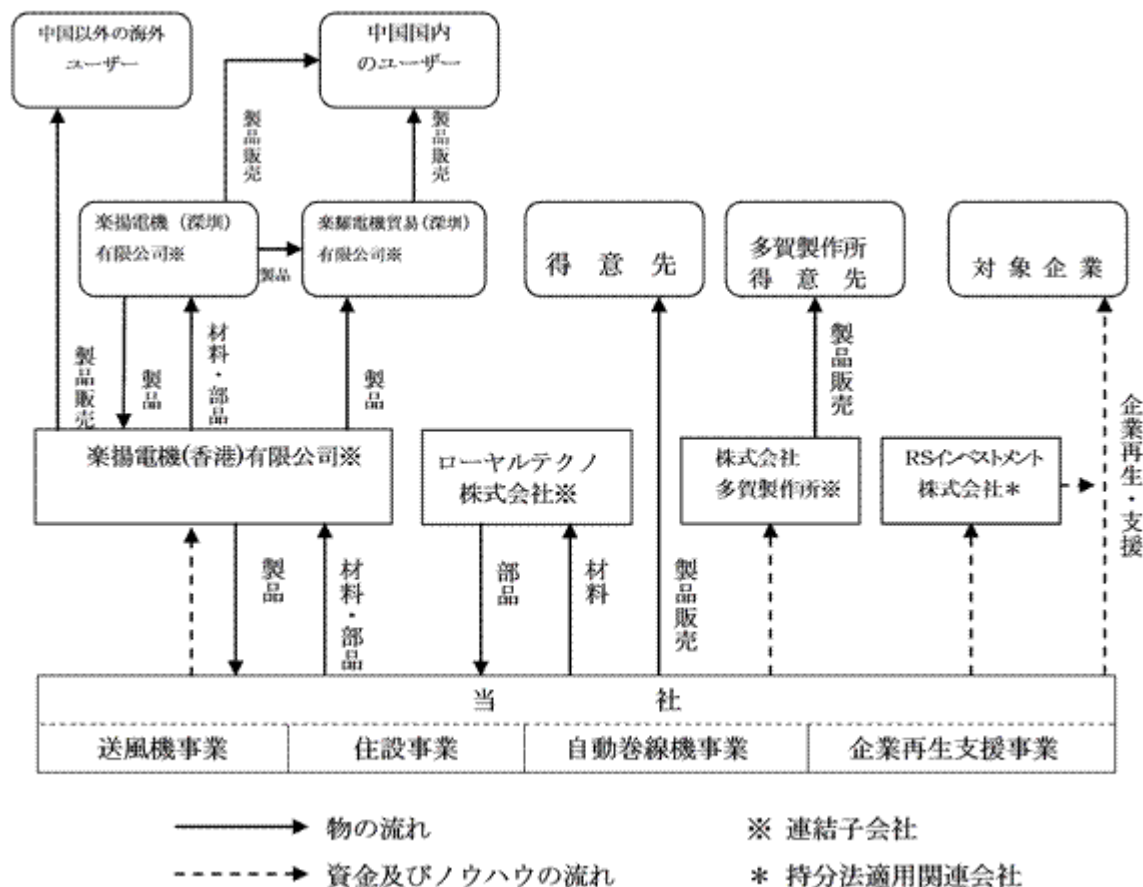
住設事業 浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。

自動巻線機事業 家電業界・産業機器業界向けを中心として、自動巻線機の製造・販売を行っております。

企業再生支援事業 従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、日本G E株式会社と業務・資本提携し、新規事業部の共同支援、協力体制確立のため、同社との合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 更生会社 小野ホールディングス株式会社	東京都港区	10(百万円)	持株会社	被所有 (69.4)	-	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港) 有限公司(注)2	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	100.0	3	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし
株式会社 多賀製作所 (注)4.5	東京都港区	99(百万円)	自動巻線機 事業	100.0	5	資金貸付 債務保証	なし	なし
ロ・ヤルテクノ 株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	あり
楽揚電機(深?) 有限公司(注) 2.3	中国深?	350(万US\$)	送風機事業 住設事業	100.0 (100.0)	-	なし	当社製品の製造	なし
楽耀電機貿易 (深?)有限公司 (注)3	中国深?	1(百万円)	自動巻線機 事業	100.0 (100.0)	-	なし	当社製品の販売	なし
(持分法適用関連 会社) RSインベストメン ト株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援 事業	50.0	3	なし	なし	なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で、158百万円となっております。

5. 株式会社多賀製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,260百万円

(2) 経常損失 125百万円

(3) 当期純損失 122百万円

(4) 純資産額 158百万円

(5) 総資産額 687百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
送風機事業	226 (52)
住設事業	6 (4)
自動巻線機事業	76 (6)
企業再生支援事業	- (1)
全社(共通)	12 (2)
合計	320 (65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」は、総務部門等、一般管理部門に所属する従業員を記載しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89 (36)	42.7	10.9	4,427,508

セグメントの名称	従業員数(人)
送風機事業	73 (31)
住設事業	4 (2)
自動巻線機事業	- -
企業再生支援事業	- (1)
全社(共通)	12 (2)
合計	89 (36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給金額であり、基準外賃金及び賞与その他臨時の給与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合でありましたローヤル電機労働組合は、昭和60年5月15日結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以後、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。なお、連結子会社においても、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られ、また、昨年末発足の新政権による脱デフレに向けた経済政策への期待から、円安への移行等、先行きに明るさが見えてきたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速により、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発と短納期化に努め、「軸流ファン」の中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進することによる販売拡大と、熊谷工場との効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

上記の経済環境のもと、前年第1四半期における震災後の仮設住宅等緊急復旧需要やメーカー各社の生産リスク回避を意図した在庫積上げ需要等が著しく減少したことや、新興国での成長スピード鈍化等の影響を受け、当連結会計年度の売上高は45億2千4百万円(前年同期比18.7%減)、営業損失1億4千2百万円(前年同期は営業利益3億4千3百万円)、経常損失3百万円(前年同期は経常利益3億9千万円)となりました。また、当社が貸付債権を有するワシ興産株式会社に対して会社更生手続開始の申立てがなされたため、ワシ興産株式会社に対する12億円の貸付金について、担保として受入れた株式についての評価を行ったのち、特別損失として貸倒引当処理を行ったことにより当期純損失は、12億5千5百万円(前年同期は当期純利益3億4千1百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、中国をはじめとするアジア経済の成長率鈍化や、工作機械受注の回復基調が期末に向け減速したことから、送風機事業の売上高は22億1千8百万円(前年同期比11.6%減)となり、セグメント利益は1億3千4百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

住設事業

浴室照明器具に関しては、住宅着工件数が回復基調のなか、東北地方を中心とする復興需要にも支えられたものの、売上高は9億6千6百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は3千7百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、HEV・EV関連機器向け及び中国・インド等の新興国からの引き合いが減少し、国内外の同業他社との価格競争激化も重なり、売上高12億6千万円(前年同期比30.8%減)、セグメント損失1億4千1百万円(前年同期はセグメント利益1億3千7百万円)となりました。

企業再生支援事業

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は7千8百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は5千2百万円(前年同期比63.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度において「その他」の区分で取引は発生しておりません。前年同期の売上高は1億5千2百万円、セグメント損失は4百万円であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12億1千1百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、10億6千4百万円の増加となりました。これは、貸倒引当金の増加11億4千5百万円、営業投資有価証券の減少7億4千5百万円、売上債権の減少5億1千7百万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失11億3千8百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、8億2千5百万円の減少となりました。これは、貸付けによる支出8億円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、1億7千7百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少額7千万円、長期借入金の返済額5千6百万円、配当の支払額4千2百万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	1,647,212	9.9
住設事業(千円)	962,772	4.6
自動巻線機事業(千円)	1,234,947	31.5
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,844,932	17.1

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.企業再生支援事業については生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	94,044	64.2
住設事業(千円)	12,626	-
自動巻線機事業(千円)	22,664	115.6
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	129,335	52.7

(注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
送風機事業	2,212,787	8.7	312,709	1.8
住設事業	1,028,797	2.3	139,356	81.2
自動巻線機事業	964,451	46.6	284,828	51.0
企業再生支援事業	78,738	12.6	-	-
合計	4,284,774	20.0	736,894	24.5

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.企業再生支援事業については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	2,218,483	11.6
住設事業(千円)	966,349	4.3
自動巻線機事業(千円)	1,260,911	30.8
企業再生支援事業(千円)	78,738	12.6
合計(千円)	4,524,483	18.7

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復興需要や新政権による脱デフレに向けた経済政策への期待から国内経済は回復の兆しがみられたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速等により世界経済の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われ、このような環境のなか、品質は事業の基本であるという理念のもと、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

当社グループは、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を図る事による顧客満足を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力して参ります。刻々と変化する事業環境を踏まえ、当社グループは、最優先課題である人材育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制など基本に忠実な業務運営の徹底に、グループをあげて引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進しております。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 付加価値製品への事業展開について

当社グループは、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに送風機事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした住宅用換気装置等の最終製品を供給する事業展開を行っております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結国内子会社多賀製作所について

当社グループは、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結国外子会社楽揚電機（香港）有限公司中国工場について

当社グループは、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業再生支援事業について

当社グループは、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
住友重機械工業(株)	小形プラスチックギヤドモーター	製造技術の譲受 技術情報の譲受 商標の通常使用権の許諾 特許の通常実施権の許諾	平成9年3月19日から商標、特許の有効期間満了まで
日本GE(株)	従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業	事業・資本提携 合併会社の設立 双方の株式取得	平成17年3月17日から

(2)匿名組合契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
合同会社TSMサーティーン	平成19年3月15日	営業者のなす事業に対する出資	平成19年3月15日から平成29年3月14日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発及びその関連業務に関しまして技術開発部を中心に活動しております。

技術開発部のスタッフは15名であり、これは総従業員の4.7%にあたります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費として総額36百万円を計上しております。

送風機事業

軸流ファンの分野では、冷凍機業界、工作機械業界からの要求の高い防水性、耐油性を強化した製品のラインナップを大幅に増やし生産をしております。

また、新たに開発した高静圧ファンに加え、従来よりも更に防水性、耐油性に優れるモーターを開発し、それらの組み合わせで工作機械、産業機械の分野への拡販を開始いたします。

クロスファン関連の分野では、従来からの暖房器用送風機に加え、家庭用洗濯機用の乾燥ファンを省エネ化して生産を開始いたしました。

送風機事業の研究開発費としては18百万円を計上しております。

住設事業

照明器具につきましては従来の白熱灯用の器具から蛍光灯、更にはLEDと光源が変わっていく中で特にLEDに特化した防水型照明器具をシリーズで商品化する為に開発をすすめており、生産を開始いたします。

住宅用換気装置につきましては、第一種換気装置のラインナップを拡充させ、幅広いニーズに対応出来るよう、又今後も従来に引き続きまして省電力、省エネ製品を開発する事で社会に貢献してまいります。

住設事業の研究開発費としては3百万円を計上しております。

自動巻線機事業

自動巻線機械に使用するNC制御装置及び新型設備に関し、機能面およびコスト面での優位性を確保し、市場の要求に的確に対応すべく開発を推進しております。自動巻線機事業の研究開発費は14百万円を計上しております。

企業再生支援事業

企業再生支援事業については、今期研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする項目があります。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

これらの項目のうち特に重要と思われるものは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。今後において過去の実績を上回る不良債権が発生したときは、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は55億2千7百万円となり、前期末比18億2千5百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が1億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億1千6百万円、営業投資有価証券が7億4千5百万円、短期貸付金が4億円減少したことにより、前期末比18億8百万円の減少となりました。固定資産は、破産更生債権等11億9千7百万円、貸倒引当金11億4千6百万円が増加しましたが、有形固定資産5千4百万円、無形固定資産3千万円の減少等により、前期末比1千7百万円の減少となりました。

負債合計は、15億3千6百万円となり前期末比5億7千5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の4億5千万円、短期借入金7千万円、1年内返済予定の長期借入金3千万円、長期借入金2千5百万円の減少によるものであります。

純資産合計は、39億9千万円と前期末比12億5千万円減少しました。これの主要なものは、その他有価証券評価差額金7千2百万円の計上による増加、当期純損失12億5千5百万円による減少、配当の支払4千2百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、72.2%と前期末比0.9%上がっております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は45億2千4百万円(前年同期比18.7%減)、営業損失1億4千2百万円(前年同期は3億4千3百万円の利益)となりました。営業外損益は、為替差益の増加等により、純営業外損益で前連結会計年度に比べ9千1百万円増加し1億3千8百万円の利益となりりましたが、経常損失3百万円(前年同期は3億9千万円の利益)となり、特別損益は、貸倒引当金繰入等により、純特別損益が11億3千4百万円の損失(前連結会計年度は8千3百万円の損失)となった結果、当期純損失12億5千5百万円(前年同期は当期純利益3億4千1百万円)となりました。

セグメントの売上高及び営業損益につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、顧客企業の生産調整・設備投資抑制等の影響が長く尾を引く厳しい状況が続いております。このような環境のなか、コストの低減、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

なお、その他に経営成績に影響を与える可能性としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を供給する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築をはかり、更には、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12億1千1百万円（前期末比9.1%増）となっております。

資金需要について

設備資金及び運転資金の必要性に伴い、今後資金需要が生ずる可能性があります。自己資金で充足できない場合は金融機関からの調達も視野に入れております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は8千3百万円となりました。設備投資の主なものは、新規受注対応及び更新による金型、解析ソフト及びモーター用設備に対する投資であります。

セグメント別では、送風機事業で4千8百万円、自動巻線機事業で2千7百万円、全社（共通）で7百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、提出会社については同一工場内に複数セグメントがあるため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(1)提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
熊谷工場 (埼玉県深谷市)	送風機事業 住設事業 企業再生支援 事業	生産設備及び 駐車場	178,987	25,880	609,155 (12,853)	18,491	832,515	62 (26)
都幾川工場 (埼玉県 比企郡ときがわ町)	送風機事業 住設事業 企業再生支援 事業	倉庫及び駐車 場	-	-	33,792 (2,885)	-	33,792	- (-)

(2)国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産(千円)	その他 (千円)		
株式会社 多賀製作所 (注2)	自動巻線機事業	生産設備 事務所	36,838	4,974	-	15,110	9,649	66,574	76 (6)

(3)在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
楽揚電機(深?)有限公司 (中国広東省深?) (注3)	送風機事業 住設事業	生産設備	-	21,429	-	1,567	22,997	143 (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料（平成24年4月から平成25年3月まで）は27,120千円です。
3. 在外子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料（平成24年4月から平成25年3月まで）は8,684千円です。年間賃借料には、楽揚電機（香港）有限公司で支払った2,144千円を含めております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
- 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	賃借面積 （㎡）	年間賃借料 （千円）	従業員数 （人）
東京本部 （東京都港区）	送風機事業 住設事業 企業再生支援事業	事務所	179	15,684	20 (8)
名古屋営業所 （名古屋市中区）	送風機事業 住設事業	事務所	62	1,982	3 (0)
大阪支店 （大阪市淀川区）	送風機事業 住設事業	事務所	120	3,496	4 (2)

6. 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、資金計画等提出会社を中心に調整を行っております。

平成25年3月31日現在実施中および計画中の設備投資は次のとおりであります。

(1) 新設・拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
ローヤル電機 株式会社 熊谷工場	埼玉県	送風機事業	生産設備	118,650	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注2)
	深谷市	全社	管理設備 及びソフト	15,500	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
合計				134,150	-				

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、いずれも若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の 無い、当社における標 準となる株式であり、 単元株式数は100株で あります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年7月2日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,300(注1)	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000(注1)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	472(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月19日 至平成34年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 473 資本組入額 237(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権 の取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金472円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、本新株予約権の行使期間の終期までの間にすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、注1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
注4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月12日 (注)	54,000	4,342,554	113,400	1,538,448	113,400	1,447,761

(注) 第三者割当

割当先 三洋電機クレジット株式会社（現 日本GE株式会社） 54,000株

発行価格 4,200円

資本組入額 2,100円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	24	-	1	737	777	-
所有株式数(単元)	-	1,116	685	30,954	-	2	10,655	43,412	1,354
所有株式数の割合(%)	-	2.57	1.58	71.31	-	0.00	24.54	100.00	-

(注) 自己株式138,178株は「個人その他」に1,381単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
更生会社小野ホールディングス株式会社	東京都港区高輪2丁目15番21号	2,918	67.20
ローヤル電機株式会社	福井県福井市宝永四丁目3番1号	138	3.18
日本GE株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	119	2.74
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪2丁目15番21号	103	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.73
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	58	1.34
佐内 正彦	埼玉県比企郡嵐山町	53	1.23
佐藤 敬治	岡山県都窪郡早島町	35	0.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	34	0.79
佐々木 明	広島県広島市南区	31	0.73
計	-	3,566	82.13

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,100	42,031	-
単元未満株式	普通株式 1,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,031	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローヤル電機 株式会社	福井県福井市宝永 四丁目3番1号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	138,178	-	138,178	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努めてまいりました。また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。利益配分につきましては、収益の向上を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、株主への利益還元を可能な限り充実させて行くことが、経営の重要課題であると考えております。

なお、当期末の配当につきましては、当期の業績、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期につきましては、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいり所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
最高(円)	1,271	748	525	600	520
最低(円)	340	352	342	385	295

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	455	369	339	359	364	409
最低(円)	324	322	295	318	336	351

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	佐藤 和義	昭和23年 1月19日生	昭和46年 3月 立教大学法学部卒業 平成11年 6月 株式会社福井銀行取締役 平成14年 6月 サカイオーベックス株式会社 常務取締役 平成17年 5月 サカイ建設不動産株式会社取 締役会長 平成19年 4月 サカイオーベックス株式会社 代表取締役副社長 平成20年10月 株式会社サカイエルコム取締 役会長 平成22年 5月 当社顧問 平成22年 6月 当社代表取締役副社長執行役 員 平成22年 6月 楽揚電機(香港)有限公司董事 長(現任) 平成22年 6月 R S インベストメント株式会 社取締役 平成22年11月 株式会社多賀製作所取締役 (現任) 平成23年 6月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年 6月 R S インベストメント株式会 社代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	-
取締役		鈴木 明彦	昭和27年 4月17日生	昭和52年 3月 名古屋大学大学院工学部金属 及び鉄鋼工学科卒業 昭和52年 4月 シャープ株式会社入社 平成11年10月 シャープ株式会社L S I事業 本部開発調達部長 平成18年 8月 無錫シャープ有限公司電子デ バイス事業本部副本部長 平成24年11月 当社事業戦略特命担当 平成25年 4月 当社生産本部長代理 平成25年 6月 当社取締役執行役員生産本 部長(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐内 正彦	昭和37年10月29日生	昭和60年3月 日本大学生産工学部機械工学科卒業 昭和60年4月 当社入社 平成17年10月 当社製造部長(兼)技術開発部生産技術GM 平成20年6月 当社執行役員生産本部技術開発部長 平成21年5月 ローヤルテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社執行役員生産本部技術開発1部長 平成22年6月 当社取締役生産本部製造部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役CS推進室長 平成25年6月 当社取締役執行役員CS推進室長(現任)	(注4)	53
取締役		加藤 洋一	昭和29年9月14日生	昭和53年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年9月 アイフル株式会社事業開発部統括部長 平成14年3月 イーステム株式会社監査役 平成17年4月 当社執行役員新規事業部副部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成18年6月 RSインベストメント株式会社取締役 平成19年6月 当社執行役員管理本部長 平成21年6月 株式会社多賀製作所代表取締役副社長 平成21年7月 樂揚電機(香港)有限公司董事(現任) 平成22年4月 株式会社多賀製作所代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役新規事業部長 平成24年11月 RSインベストメント株式会社監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 三次	昭和22年2月2日生	昭和48年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和60年3月 日本BBS株式会社常勤監査役 平成7年2月 株式会社相武カントリー倶楽部 常務取締役 平成9年6月 株式会社相武カントリー倶楽部 常務取締役支配人 平成13年7月 株式会社相武カントリー倶楽部 専務取締役支配人 平成18年7月 壽工業株式会社取締役副社長 平成20年8月 当社常務執行役員内部監査コン プライアンス室長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年11月 株式会社多賀製作所取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社多賀製作所監査役 (現任) 平成23年10月 RSインベストメント株式会社 取締役(現任)	(注3)	-
監査役		多田 精宏	昭和16年1月30日生	昭和40年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年10月 プライスウォーターハウス (現PWCあらた監査法人) 入社 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和59年8月 代々木公認会計士共同事務所 代表(現任) 平成12年8月 ジョンソンコントロールズ 株式会社監査役 平成12年8月 株式会社ジェイ・ティ・エス 監査役 平成16年12月 フランクリン・テンブルトン ・インベストメンツ株式会社 監査役(現任) 平成21年6月 ユーロインターナショナル株 式会社監査役(現在) 平成21年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今田 晃康	昭和45年 9月23日生	平成6年3月 弘前大学農学部卒業 平成8年4月 ワシ興産株式会社入社 平成16年4月 同社関連会社企画調査室マネージャー 平成22年6月 同社財務経理部アシスタントコントローラー(現任) 平成24年5月 当社仮監査役 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社多賀製作所監査役(現任)	(注5)	-
計						53

(注) 1. 監査役多田精宏氏、監査役今田晃康氏は、社外監査役であります。

2. 当社は、監査役多田精宏氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は3名で、管理本部長兼財務経理部長兼新規事業部長鮫島弘一、生産本部技術開発部長井上孝雄、営業本部長兼営業部長兼開発営業部長横塚誠亮で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安田 裕	昭和35年11月9日生	平成62年10月 太田昭和監査法人 (現新日本監査法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年2月 安田公認会計士事務所設立 (現任) 平成17年2月 税理士登録 平成22年7月 清流監査法人総括代表社員 (現任)	注	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題の一つであると認識しており、激しく変化する経営環境に的確かつ迅速に対応できる経営体制を確立することを目指しております。また、経営の透明性をより一層高める観点から、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、機動的なIR活動の実践につとめることが重要な経営活動の一環と認識しております。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情として、当社は親会社を有しているため、経営体制、経営方針、意思決定、業務執行等につき、常に公正性かつ透明性を確保することに注力しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は4名であり、監査役については3名体制（うち社外監査役2名）をとっております。また、九段監査法人と会社法監査及び金融商品取引法の監査について監査契約を締結し、適切な監査を受けております。その他、法律等に係わることにしましては弁護士、税務関連業務にしましては外部税理士と、それぞれ契約を締結しアドバイスを受けております。当社の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として執行役員制度を導入しており、執行と監督を明確にし、執行役員には取締役会の監督の下、担当する職務組織の業務執行責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速・機動的に対応し、効果的な業務執行を行う体制を構築しております。

これにより実効性の高い職務執行の監督が実現できると考え、現在の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システム整備の状況

< 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

(A) 取締役は取締役会を通じて他の取締役の業務遂行を監督しております。

(B) 取締役会規程において取締役会付議事項を定め、取締役会で決定しております。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

(A) 株主総会、取締役会、執行役員会、製販会議等の議事録は、法令並びに社内規程に基づき作成し、適切に保存・管理しております。

(B) 経営及び業務執行に係る重要な情報、決定事項、社内通達等は所轄部署で作成し、適切に保存・管理しております。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

(A) 当社を取巻くリスク管理を体系的に実施するためリスク管理規程を定め、リスクの識別と対応について明確にしております。

(B) 取締役会等の重要な会議において、業務執行に係る危機管理についての重要な情報が報告されております。

(C) 内部監査機関である内部監査コンプライアンス室（1名）は、内部監査を実施し、リスク管理状況をモニタリングした結果及び改善を要する事項について、定期的に代表取締役に報告しております。

< 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

(A) 取締役会は経営方針に基づき経営計画を策定し、計画達成のための具体的な決定を行っております。

(B) 取締役会を毎月開催し、別途必要に応じて随時機動的に開催することで、業務報告及び業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務の監督と管理を行っております。

(C) 取締役会の意思決定の効率的且つ迅速な実現を図るため、本部制を敷き、各本部に執行役員本部長を任命し、職務権限規程に基づき業務執行を担当させております。

(D) 職務権限、職務分掌及び稟議規程等の社内規程を整備し、組織的な業務の遂行を図るとともに、適切な権限の委譲を図っております。

- < 使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >
- (A) 当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理コンプライアンス規程等の運用を行う体制を構築しております。
 - (B) 内部監査コンプライアンス室は使用人等に対するコンプライアンスの意義徹底と啓蒙を行っております。
 - (C) コンプライアンス体制の強化を図るため、外部窓口の弁護士事務所並びに内部監査コンプライアンス室宛の内部通報制度を設け、当社及び子会社で働く全ての人が利用できる仕組みを構築しております。
- < 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >
- (A) 子会社の業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項、並びに子会社間の重要な取引については、子会社の機関決定または取引契約の前に、当社へ報告し承認を求めています。
 - (B) 当社の内部監査コンプライアンス室は、子会社が適切な内部統制システムを構築するとともに、子会社の内部統制の有効性について内部監査を行っております。
- < 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >
- 監査役監査規程の定めに基づき、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役付を置き、内部監査コンプライアンス室長がこの任にあっております。
- < 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項 >
- 前号の監査役付の独立性確保のため、内部監査コンプライアンス室長への指揮権は監査役に移譲され、取締役会及び代表取締役社長の指揮命令を受けないものとなっております。
- < 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制 >
- 監査役は取締役会のほか、重要会議である執行役員会、製販会議等に出席し、随時、取締役及び執行役員他使用人から報告を求めることができます。
- < その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >
- (A) 監査役は、監査の実効性を確保し適切な意思疎通を図るため、内部監査コンプライアンス室長と緊密な連携をとっております。
 - (B) 監査役は、業務監査の有効性を確保するため、当社並びに子会社の代表取締役、取締役、執行役員、使用人等との面談を要請することができ、また必要と判断する書類の提出を求めることができます。
- < 取締役の選任決議要件 >
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- < 株主総会の特別決議要件 >
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- < 自己株式の取得 >
- 当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- < 取締役及び監査役の実任免除 >
- 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社の定款には社外監査役の責任免除契約締結条項を設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役3名（うち1名が常勤監査役）で組織しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や、当社および子会社の業務執行の適法性と妥当性や財務報告の信頼性について監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、四半期レビュー経過および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、外部監査人がおこなう会計監査の監査方法と監査結果の相当性を逐次確認し会計監査人と相互連携をはかっております。

内部監査については、独立機関として内部監査コンプライアンス室を設け、内部監査並びに内部統制評価をおこなっており、室員は1名が在籍しております。

内部監査コンプライアンス室は、本社各部門、支店営業所、工場及び国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・処理手続の妥当性など、業務全般の状況を実地監査し、代表取締役へ内部監査報告書を提出しております。また、内部監査コンプライアンス室は、監査役及び監査役会と、随時、情報交換を相互に行うなど、緊密な連携をはかっております。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会等の必要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な業務報告と協議をおこない、他の取締役等との面談に加え、外部監査人との間で随時情報交換をおこなうことで業務監査の実効性を確保しております。

また、監査役がおこなう業務監査の充実を期するために、必要に応じて補助スタッフとして内部監査コンプライアンス室の室長を監査役付に指名することで監査役会の指揮命令下におくものとし、その間は監査役付となった内部監査コンプライアンス室の室長は代表取締役からの指揮命令は受けないものとなっております。

以上のことから、監査役会と内部監査部門は内部監査に係る情報の交換と共有を図ることで監査業務の質的な向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、九段監査法人であります。当社と九段監査法人とは、会社法監査及び金融商品取引法の監査について平成24年6月27日に監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名及び公認会計士試験合格者2名であります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小林 靖	九段監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 石尾 仁	九段監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役多田精宏氏は、代々木公認会計士共同事務所の代表並びにフランクリン・テンプレート・インベストメンツ株式会社及びユーロ インターナショナル株式会社の社外監査役を兼務しており、財務・会計に関する専門家として、広くかつ精緻な知識知見に基づき、会計並びに業務執行の監査にあっております。当社と代々木公認会計士共同事務所並びにフランクリン・テンプレート・インベストメンツ株式会社及びユーロ インターナショナル株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役今田晃康氏は、株式会社多賀製作所の監査役並びにワシ興産株式会社の使用人であり、財務、会計及び法務に関する知見に基づき、取締役が行う業務執行に対する業務監査にあっております。なお、当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

当社社外監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど監査機能を十分に発揮しております。

また、当社社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っており、社外監査役の選任に際しては、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営を監視できる方を基準としております。

なお、当社社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査し、会計監査人、内部監査コンプライアンス室とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性かつ中立の経営監視機能は重要と考えており、社外監査役2名による業務監査が実施されることにより、外部からの経営監視は十分に機能する体制が整っている

ため現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

取締役に対する報酬額 7名 48,285千円

監査役に対する報酬額 4名 14,273千円（うち社外監査役 3,437千円）

（注）１．取締役に対する報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

２．上記報酬額には、役員退職慰労引当金の当事業年度算定額（取締役4名分6,472千円、監査役2名分1,552千円）を含んでおります。その他はすべて基本報酬の金額であります。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 300,514千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

< 前事業年度 >

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	142,200	継続的な取引関係の維持、発展
エア・ウォーター株式会社	53,947	57,616	同上
株式会社住生活グループ	14,503	25,135	同上
タカスタンダード株式会社	27,320	16,720	同上
ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社	51,500	4,841	同上

< 当事業年度 >

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	171,000	継続的な取引関係の維持、発展
エア・ウォーター株式会社	55,028	74,398	同上
株式会社LIXILグループ	15,503	28,805	同上
タカスタンダード株式会社	30,142	21,732	同上
ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社	51,500	3,862	同上

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,945	1,221,690
受取手形及び売掛金	3 1,722,441	3 1,205,878
有価証券	18,339	19,174
営業投資有価証券	1,348,967	603,836
商品及び製品	171,098	163,415
仕掛品	155,764	133,609
原材料及び貯蔵品	431,902	310,768
繰延税金資産	83,583	-
短期貸付金	400,000	-
その他	61,344	46,156
貸倒引当金	3,428	1,852
流動資産合計	5,510,960	3,702,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	924,298	910,597
減価償却累計額	667,100	673,440
建物及び構築物(純額)	257,198	237,156
機械装置及び運搬具	497,545	404,877
減価償却累計額	424,333	344,442
機械装置及び運搬具(純額)	73,211	60,435
工具、器具及び備品	587,764	534,147
減価償却累計額	536,538	491,817
工具、器具及び備品(純額)	51,225	42,329
土地	662,485	655,457
リース資産	44,228	44,366
減価償却累計額	23,437	29,256
リース資産(純額)	20,791	15,110
有形固定資産合計	1,064,911	1,010,489
無形固定資産		
のれん	298,317	257,170
借地権	32,841	32,841
その他	45,579	56,191
無形固定資産合計	376,739	346,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1 333,706	1 393,333
破産更生債権等	2,423	1,200,126
その他	68,006	24,758
貸倒引当金	3,342	1,150,177
投資その他の資産合計	400,794	468,039
固定資産合計	1,842,445	1,824,733
資産合計	7,353,405	5,527,410

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 907,952	3 457,865
短期借入金	2 500,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	56,551	25,992
未払法人税等	11,912	20,779
賞与引当金	51,467	41,547
役員賞与引当金	6,000	-
その他	156,742	145,196
流動負債合計	1,690,625	1,121,381
固定負債		
長期借入金	36,862	10,870
リース債務	8,672	5,601
繰延税金負債	73,235	102,791
退職給付引当金	272,661	258,705
役員退職慰労引当金	11,881	19,612
資産除去債務	14,700	14,700
その他	3,106	2,952
固定負債合計	421,119	415,233
負債合計	2,111,744	1,536,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	2,267,844	970,297
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	5,255,992	3,958,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,801	72,077
為替換算調整勘定	52,133	39,857
その他の包括利益累計額合計	14,331	32,220
新株予約権	-	130
純資産合計	5,241,661	3,990,795
負債純資産合計	7,353,405	5,527,410

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,561,781	4,524,483
売上原価	1, 2 4,463,678	1, 2 3,845,578
売上総利益	1,098,103	678,904
販売費及び一般管理費		
発送配達費	49,856	39,031
給与手当等	172,940	215,885
賞与引当金繰入額	12,050	8,701
役員賞与引当金繰入額	6,000	-
退職給付費用	13,382	11,757
役員退職慰労引当金繰入額	11,955	8,024
業務委託費	83,687	102,461
その他	2 404,747	2 435,413
販売費及び一般管理費合計	754,620	821,275
営業利益又は営業損失()	343,482	142,370
営業外収益		
受取利息	2,569	8,395
受取配当金	5,896	6,291
持分法による投資利益	13,490	6,340
為替差益	3,936	92,772
有価証券評価益	-	834
受取家賃	9,948	9,742
その他	20,268	27,169
営業外収益合計	56,108	151,546
営業外費用		
支払利息	4,083	6,600
有価証券評価損	162	-
売上割引	2,078	3,258
売上債権売却損	2,172	2,251
その他	355	1,031
営業外費用合計	8,852	13,141
経常利益又は経常損失()	390,739	3,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	50
保険解約返戻金	-	28,810
特別利益合計	-	28,860
特別損失		
固定資産除却損	3 46	3 145
投資有価証券評価損	-	3,965
減損損失	-	4 9,365
貸倒引当金繰入額	-	1,150,000
クレーム関連対策費用	83,697	-
特別損失合計	83,744	1,163,475

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,994	1,138,582
法人税、住民税及び事業税	10,720	22,139
法人税等調整額	44,458	94,781
法人税等合計	33,737	116,920
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	340,732	1,255,503
少数株主損失()	611	-
当期純利益又は当期純損失()	341,343	1,255,503

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	340,732	1,255,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,437	34,275
為替換算調整勘定	3,411	12,276
その他の包括利益合計	974	46,551
包括利益	341,706	1,208,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,814	1,208,951
少数株主に係る包括利益	107	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,538,448	1,538,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
当期首残高	1,676,743	1,676,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
当期首残高	1,947,769	2,267,844
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失()	341,343	1,255,503
当期変動額合計	320,074	1,297,546
当期末残高	2,267,844	970,297
自己株式		
当期首残高	201,128	227,043
当期変動額		
自己株式の取得	25,915	-
当期変動額合計	25,915	-
当期末残高	227,043	227,043
株主資本合計		
当期首残高	4,961,833	5,255,992
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失()	341,343	1,255,503
自己株式の取得	25,915	-
当期変動額合計	294,158	1,297,546
当期末残高	5,255,992	3,958,445

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,239	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,437	34,275
当期変動額合計	2,437	34,275
当期末残高	37,801	72,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	54,145	52,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	12,276
当期変動額合計	2,012	12,276
当期末残高	52,133	39,857
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,905	14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	46,551
当期変動額合計	425	46,551
当期末残高	14,331	32,220
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	-	130
少数株主持分		
当期首残高	3,886	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,886	-
当期変動額合計	3,886	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,951,814	5,241,661
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,343	1,255,503
自己株式の取得	25,915	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,311	46,681
当期変動額合計	289,846	1,250,865
当期末残高	5,241,661	3,990,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,994	1,138,582
減価償却費	122,471	122,758
のれん償却額	41,147	41,147
減損損失	-	9,365
有形固定資産除売却損益(は益)	46	145
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,393	1,145,259
賞与引当金の増減額(は減少)	3,029	9,882
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,087	13,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,377	7,730
受取利息及び受取配当金	8,465	14,687
支払利息	4,083	6,600
有価証券評価損益(は益)	162	834
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,965
持分法による投資損益(は益)	13,490	6,340
保険解約返戻金	-	28,810
売上債権の増減額(は増加)	305,672	517,373
営業投資有価証券の増減額(は増加)	70,639	745,131
たな卸資産の増減額(は増加)	391,978	160,534
仕入債務の増減額(は減少)	185,844	421,569
未払消費税等の増減額(は減少)	6,206	11,989
為替差損益(は益)	11	136
その他	46,128	45,014
小計	778,930	1,062,208
利息及び配当金の受取額	8,457	14,687
利息の支払額	4,595	5,870
法人税等の還付額	12,286	14,470
法人税等の支払額	33,482	20,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,595	1,064,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	400,000	-
定期預金の払戻による収入	149,996	-
有形固定資産の取得による支出	75,818	74,186
投資有価証券の取得による支出	4,274	4,589
無形固定資産の取得による支出	21,808	16,416
貸付けによる支出	-	800,000
保険積立金の解約による収入	-	70,160
その他	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,404	825,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	70,000
長期借入金の返済による支出	99,324	56,551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,560	9,457
自己株式の取得による支出	25,915	-
配当金の支払額	22,991	42,055
新株予約権付社債の発行による収入	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,207	177,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	39,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749,057	100,745
現金及び現金同等物の期首残高	361,775	1,110,832

現金及び現金同等物の期末残高

1,110,832

1,211,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

楽揚電機(香港)有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機(深?)有限公司

楽耀電機貿易(深?)有限公司

上記のうち、楽揚電機(深?)有限公司及び楽耀電機貿易(深?)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

RSインベストメント株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち楽揚電機(深?)有限公司及び楽耀電機貿易(深?)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用機械(製品、仕掛品)及び販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

二 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、その他連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について振当処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引

ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた70,430千円は、「破産更生債権等」2,423千円、「その他」68,006千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,479千円	92,819千円

2 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	-	500,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,892千円	15,985千円
支払手形	74,672	76,017

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	10,694千円	14,180千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	48,891千円	36,759千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	46千円	建物及び構築物 145千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸不動産	建物及び土地	三重県四日市市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産に係る賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が低下した物件の売却を行うことを決定し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	2,337千円
土地	7,027千円
計	9,365千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,164千円	56,628千円
組替調整額	-	3,965
税効果調整前	9,164	52,662
税効果額	6,726	18,387
その他有価証券評価差額金	2,437	34,275
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,411	12,276
その他の包括利益合計	974	46,551

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	88,778	49,400	-	138,178
合計	88,778	49,400	-	138,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,268	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,043	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	-	-	138,178
合計	138,178	-	-	138,178

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 （注）1.2	普通株式	-	180,000	50,000	130,000	130
	合計	-	-	180,000	50,000	130,000	130

（注）1．平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2．平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,043	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,120,945千円	1,221,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,112	10,112
現金及び現金同等物	1,110,832	1,211,577

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動巻線機事業における生産設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	653	-
1年超	-	-
合計	653	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、信用限度規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日となっております。

有価証券ならびに投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、社内ルールに従い経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,120,945	1,120,945	-
(2) 受取手形及び 売掛金	1,722,441	1,722,441	-
(3) 有価証券	18,339	18,339	-
(4) 短期貸付金	400,000	400,000	-
(5) 投資有価証券	246,512	246,512	-
資産計	3,508,239	3,508,239	-
(1) 支払手形及び 買掛金	907,952	907,952	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	93,413	92,609	803
負債計	1,501,365	1,500,561	803
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(5) 投資有価証券

有価証券、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

[デリバティブ取引]

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,221,690	1,221,690	-
(2) 受取手形及び 売掛金	1,205,878	1,205,878	-
(3) 有価証券	19,174	19,174	-
(4) 投資有価証券	299,799	299,799	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,200,126		
	1,150,126		
	50,000	50,000	-
資産計	2,796,543	2,796,543	-
(1) 支払手形及び 買掛金	457,865	457,865	-
(2) 短期借入金	430,000	430,000	-
(3) 長期借入金	36,862	36,604	257
負債計	924,727	924,469	257

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに (4) 投資有価証券

有価証券、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業投資有価証券	1,348,967	603,836
投資有価証券 非上場株式	87,193	93,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、営業投資有価証券については上表、また非上場株式については「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,120,945	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,722,441	-	-	-
短期貸付金	400,000	-	-	-
合計	3,243,386	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,221,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,205,878	-	-	-
合計	2,427,569	-	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	162	834

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	216,536	155,535	61,001
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	216,536	155,535	61,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	29,976	32,523	2,547
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,976	32,523	2,547
	合計	246,512	188,059	58,453

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 714千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,348,967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得価額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	299,799	188,683	111,116
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	299,799	188,683	111,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299,799	188,683	111,116

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 714千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 603,836千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、平成18年4月1日をもって、従来の適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）へ移行したものであります。また、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であります。

なお、連結子会社(株)多賀製作所においては、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社においては、退職金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は従業員が300人未満であり、退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しております。なお、退職給付債務等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	329,909千円	332,048千円
年金資産(注)	57,247千円	73,342千円
退職給付引当金	272,661千円	258,705千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産の金額については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の試算に基づく支給見込額によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(厚生年金基金への拠 出額を含む)	44,353千円	35,868千円

4. 厚生年金基金制度における年金資産額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	793,162千円	939,489千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,403千円	15,458千円
退職給付引当金	29,237	28,665
役員退職慰労引当金	4,475	7,098
棚卸評価損否認額	3,783	1,546
研究開発費否認額	10,540	1,596
減損損失否認額	10,750	13,764
繰越欠損金	129,852	302,657
資産除去債務	5,193	5,193
貸倒引当金	1,448	271,860
その他	15,613	25,588
繰延税金資産小計	230,297	673,430
評価性引当額	146,339	673,430
繰延税金資産合計	83,958	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,651	39,039
資産調整勘定	52,584	63,752
その他	374	29
繰延税金負債合計	73,610	102,821
繰延税金資産(負債)の純額	10,348	102,821

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	83,583千円	- 千円
流動負債 - その他	-	29
固定負債 - 繰延税金負債	73,235	102,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)		
海外子会社との税率差異	5.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	2.4	
評価性引当額の増減	59.5	
連結上の消去等に係る項目	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時における原状回復費用及びアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、工場や営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、使用見込期間は入居から8年～17年間を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を18年～20年間と見積っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14,700千円	14,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
期末残高	14,700	14,700

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

送風機事業 小型送風機及び小形モーター
住設事業 防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品
自動巻線機事業 各種巻線機並びに電気器具
企業再生支援事業 企業再生支援

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,508,356	1,009,456	1,821,148	69,926	5,408,887	152,894	5,561,781	-	5,561,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,508,356	1,009,456	1,821,148	69,926	5,408,887	152,894	5,561,781	-	5,561,781
セグメント利益 又は損失()	296,814	74,348	137,236	32,262	540,662	4,234	536,427	192,944	343,482
セグメント資産	2,151,786	758,736	965,832	1,348,967	5,225,322	-	5,225,322	2,128,082	7,353,405
その他の項目									
減価償却費	82,303	7,994	23,104	-	113,402	-	113,402	9,069	122,471
のれんの償却額	-	-	41,147	-	41,147	-	41,147	-	41,147
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	72,646	19,034	17,529	-	109,210	-	109,210	9,427	118,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 192,944千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額2,128,082千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額9,069千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,427千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483	-	4,524,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483	-	4,524,483
セグメント利益 又は損失()	134,747	37,676	141,275	52,845	83,993	226,364	142,370
セグメント資産	2,038,611	671,992	553,424	603,836	3,867,864	1,659,545	5,527,410
その他の項目							
減価償却費	77,021	12,101	25,791	-	114,914	7,843	122,758
のれんの償却額	-	-	41,147	-	41,147	-	41,147
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	48,534	-	27,677	-	76,212	7,602	83,814

(注) 1 . セグメント利益の調整額 222,364千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,659,545千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額7,843千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,602千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業	その他	計
外部顧客への売上高	2,508,356	1,009,456	1,821,148	69,926	152,894	5,561,781

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,985,059	536,162	40,559	5,561,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業	計
外部顧客への売上高	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,037,222	446,389	40,871	4,524,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	通信機器	計測・ 情報機器	産業機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	9,365	9,365

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	送風機事業	住設事業	自動巻線 機事業	企業再生 支援事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	41,147	-	-	-	41,147
当期末残高	-	-	298,317	-	-	-	298,317

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	送風機事業	住設事業	自動巻線 機事業	企業再生 支援事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	41,147	-	-	-	41,147
当期末残高	-	-	257,170	-	-	-	257,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	更生会社小野ホールディングス株式会社	東京都港区	10,000	企業への投資・グループ企業への経営指導	(被所有) 直接 69.4	-	貸付金の担保の受入	1,200,000	-	-

(注) 当社は、更生会社ワシ興産株式会社に対する貸付金1,200,000千円の担保として、更生会社小野ホールディングス株式会社の子会社1社の株式に質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の更生会社ワシ興産株式会社に対する更生債権残高であります。

(イ) 兄弟会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ワシ興産株式会社	東京都港区	1,000,000	軽合金鍛造業	なし	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注) 資金の回収(注) 利息の受取	1,200,000 800,000 2,444	短期貸付金 流動資産 その他	400,000 406

(注) ワシ興産株式会社の資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	更生会社ワシ興産株式会社	東京都港区	1,000,000	軽合金鍛造業	なし	資金の貸付	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1.3)	800,000 8,100	破産更生債権等(注2)	1,200,000

(注) 1. ワシ興産株式会社の資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 平成24年10月26日にワシ興産株式会社に対して会社更生手続開始の申し立てがなされたため、破産更生債権等への振替を行っております。

当社は、破産更生債権等に対して、貸倒引当金1,150,000千円を計上しており、また、当連結会計年度において、同額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

3. 貸付金利については、「金融商品に関する会計基準 第28項(注9)」により、未収利息を計上しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

更生会社小野ホールディングス株式会社は非上場会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.72円	949.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	80.77円	298.62円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	341,343	1,255,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	341,343	1,255,503
普通株式の期中平均株式数(株)	4,226,310	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成24年7月2日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 1,300個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,241,661	3,990,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	130
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,241,661	3,990,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,204,376	4,204,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	430,000	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,551	25,992	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,560	6,112	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,862	10,870	1.97	平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,672	5,601	-	平成26年11月～ 平成30年5月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	611,646	478,575	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	10,870	-	-	-
リース債務	2,952	836	836	836

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,107,460	2,472,146	3,527,871	4,524,483
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	46,574	1,108,595	1,133,976	1,138,582
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	20,949	1,213,706	1,244,756	1,255,503
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(円)	4.98	288.68	296.06	298.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.98	293.66	7.39	2.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,668	689,323
受取手形	³ 243,163	³ 192,381
売掛金	1,007,693	880,357
有価証券	18,339	19,174
営業投資有価証券	1,348,967	603,836
商品及び製品	152,090	131,461
仕掛品	78,169	53,077
原材料及び貯蔵品	278,393	212,976
前渡金	8,920	7,300
前払費用	6,899	3,787
繰延税金資産	67,510	-
短期貸付金	400,000	-
関係会社短期貸付金	215,089	133,076
その他	30,916	44,243
貸倒引当金	3,428	1,852
流動資産合計	4,572,394	2,969,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,553	815,234
減価償却累計額	604,768	617,828
建物(純額)	212,784	197,406
構築物	28,298	28,298
減価償却累計額	25,827	26,071
構築物(純額)	2,470	2,227
機械及び装置	345,314	349,348
減価償却累計額	306,939	319,719
機械及び装置(純額)	38,374	29,629
車両運搬具	12,710	12,710
減価償却累計額	10,615	11,730
車両運搬具(純額)	2,095	980
工具、器具及び備品	491,120	508,248
減価償却累計額	451,874	476,676
工具、器具及び備品(純額)	39,245	31,572
土地	662,485	655,457
有形固定資産合計	957,456	917,273
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
ソフトウェア	29,032	29,390
その他	2,880	2,880
無形固定資産合計	64,754	65,112

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,227	300,514
関係会社株式	222,906	222,906
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	574,307	258,327
敷金	4,657	4,128
保証金	10,010	10,054
破産更生債権等	2,423	1,200,126
その他	88	88
貸倒引当金	3,342	1,150,177
投資その他の資産合計	1,058,439	846,128
固定資産合計	2,080,649	1,828,514
資産合計	6,653,044	4,797,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 329,459	3 177,880
買掛金	160,668	119,496
短期借入金	2 500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,559	-
未払金	67,019	64,046
未払費用	5,036	4,408
未払法人税等	11,400	5,800
前受金	-	93
預り金	9,209	10,082
前受収益	6,013	6,424
賞与引当金	39,975	34,483
役員賞与引当金	6,000	-
その他	13,340	6,726
流動負債合計	1,178,682	429,443
固定負債		
繰延税金負債	20,651	39,039
退職給付引当金	62,060	69,817
役員退職慰労引当金	11,587	19,612
長期預り保証金	2,672	2,672
資産除去債務	14,700	14,700
固定負債合計	111,672	145,840
負債合計	1,290,354	575,284

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	150,000
設備更新積立金	200,000	200,000
別途積立金	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金	754,547	420,174
利益剰余金合計	2,336,739	1,162,016
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	5,324,887	4,150,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,801	72,077
評価・換算差額等合計	37,801	72,077
新株予約権	-	130
純資産合計	5,362,689	4,222,372
負債純資産合計	6,653,044	4,797,656

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上	2,729,376	2,377,810
商品売上	631,866	556,890
不動産売上	152,894	-
営業投資有価証券売上	63,926	72,738
その他の売上高	6,000	6,000
売上高合計	3,584,063	3,013,440
売上原価		
製品期首たな卸高	70,697	60,630
商品期首たな卸高	60,296	91,459
当期製品製造原価	1, 2 2,344,372	1, 2 2,084,308
当期商品仕入高	400,974	359,874
合計	2,876,341	2,596,273
製品期末たな卸高	60,630	79,399
商品期末たな卸高	91,459	52,061
製品及び商品売上原価	2,724,251	2,464,811
不動産売上原価	151,809	-
営業投資有価証券売上原価	31,971	21,168
売上原価合計	2,908,032	2,485,980
売上総利益	676,030	527,459
販売費及び一般管理費		
発送配達費	43,960	34,712
役員報酬	42,940	39,173
給与手当	99,932	120,906
賞与引当金繰入額	7,840	7,382
役員賞与引当金繰入額	6,000	-
退職給付費用	11,663	10,647
役員退職慰労引当金繰入額	11,955	8,024
旅費交通費	16,090	28,258
減価償却費	4,739	3,777
賃借料	28,130	28,427
開発研究費	2 4,568	2 373
支払手数料	35,362	26,570
業務委託費	36,356	61,101
事務委託費	30,298	22,538
貸倒引当金繰入額	488	-
その他	59,613	77,622
販売費及び一般管理費合計	439,940	469,516
営業利益	236,090	57,943

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 12,717	3 18,066
受取配当金	5,896	6,291
有価証券評価益	-	834
仕入割引	3,532	4,268
業務受託手数料	3 6,600	3 6,600
受取家賃	3 10,908	3 10,702
その他	3 14,804	3 14,410
営業外収益合計	54,458	61,174
営業外費用		
支払利息	2,534	797
有価証券評価損	162	-
売上割引	2,078	3,258
為替差損	1,313	9,504
その他	-	337
営業外費用合計	6,089	13,898
経常利益	284,459	105,219
特別利益		
新株予約権戻入益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	4 46	4 145
投資有価証券評価損	-	3,965
減損損失	-	5 9,365
貸倒引当金繰入額	-	1,150,000
クレーム関連対策費用	83,697	-
特別損失合計	83,744	1,163,475
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	200,714	1,058,206
法人税、住民税及び事業税	8,859	6,961
法人税等調整額	40,847	67,510
法人税等合計	31,987	74,472
当期純利益又は当期純損失()	232,702	1,132,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費			1,206,462	51.5	1,003,294	48.7
労務費	1		415,802	17.8	400,108	19.4
経費	2		718,786	30.7	656,186	31.9
当期総製造費用			2,341,051	100.0	2,059,589	100.0
期首仕掛品たな卸高			86,058		78,169	
合計			2,427,110		2,137,759	
期末仕掛品たな卸高			78,169		53,077	
他勘定振替高	3		4,568		373	
当期製品製造原価			2,344,372		2,084,308	

原価計算の方法

工程別標準総合原価計算を採用しております。

なお、期末において標準原価と実際原価との差額を期末仕掛品及び製品残高と売上原価とに配賦調整処理を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	32,135	27,100
退職給付費用 (千円)	31,199	26,186

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費 (千円)	479,764	430,604
減価償却費 (千円)	80,729	75,617

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
開発研究費 (千円)	4,568	373
合計 (千円)	4,568	373

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入原価		148,000	97.5	-	-
その他経費		3,809	2.5	-	-
販売用不動産評価損		-	-	-	-
計		151,809	100.0	-	-

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,538,448	1,538,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,447,761	1,447,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金		
当期首残高	228,982	228,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,982	228,982
資本剰余金合計		
当期首残高	1,676,743	1,676,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
設備更新積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,117,191	1,117,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,114	754,547
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失()	232,702	1,132,678
当期変動額合計	211,433	1,174,722
当期末残高	754,547	420,174
利益剰余金合計		
当期首残高	2,125,305	2,336,739
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失()	232,702	1,132,678
当期変動額合計	211,433	1,174,722
当期末残高	2,336,739	1,162,016
自己株式		
当期首残高	201,128	227,043
当期変動額		
自己株式の取得	25,915	-
当期変動額合計	25,915	-
当期末残高	227,043	227,043
株主資本合計		
当期首残高	5,139,369	5,324,887
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失()	232,702	1,132,678
自己株式の取得	25,915	-
当期変動額合計	185,518	1,174,722
当期末残高	5,324,887	4,150,164

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,239	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,437	34,275
当期変動額合計	2,437	34,275
当期末残高	37,801	72,077
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,239	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,437	34,275
当期変動額合計	2,437	34,275
当期末残高	37,801	72,077
新株予約権		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	-	130
純資産合計		
当期首残高	5,179,608	5,362,689
当期変動額		
剰余金の配当	21,268	42,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	232,702	1,132,678
自己株式の取得	25,915	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,437	34,405
当期変動額合計	183,080	1,140,317
当期末残高	5,362,689	4,222,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については、「7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用機械(製品、仕掛品)及び販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について振当処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引
- (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 匿名組合出資金の会計処理
匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。
- （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱多賀製作所	62,854千円	36,862千円
楽揚電機(香港)有限公司		430,000千円

2. 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	-	500,000

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,497千円	15,301千円
支払手形	19,670	11,638

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	10,694千円	10,131千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	20,287千円	23,509千円

3. 営業外収益のうちには、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	10,196千円	9,863千円
業務受託手数料	6,600	6,600
受取家賃	960	960
その他	2,335	2,415

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	46千円 建物	145千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸不動産	建物及び土地	三重県四日市市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産に係る賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が低下した物件の売却を行うことを決定し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	2,337千円
土地	7,027千円
計	9,365千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	88,778	49,400	-	138,178
合計	88,778	49,400	-	138,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	138,178	-	-	138,178
合計	138,178	-	-	138,178

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式172,906千円及び関連会社株式50,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式172,906千円及び関連会社株式50,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,074千円	13,003千円
退職給付引当金	22,017	24,756
役員退職慰労引当金	4,369	7,098
棚卸評価損否認額	3,783	1,546
減損損失否認額	10,750	13,764
繰越欠損金	69,600	179,770
資産除去債務	5,193	5,193
貸倒引当金	1,448	271,860
その他	13,794	16,650
繰延税金資産小計	146,032	533,644
評価性引当額	78,522	533,644
繰延税金資産合計	67,510	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,651	39,039
繰延税金負債合計	20,651	39,039
繰延税金資産(負債)の純額	46,858	39,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	3.4	
評価性引当額の増減	64.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時における原状回復費用及びアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、工場や営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に8年間を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を18年～20年間と見積っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	14,700千円	14,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
期末残高	14,700	14,700

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.50円	1,004.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	55.06円	269.40円

注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	232,702	1,132,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	232,702	1,132,678
普通株式の期中平均株式数(株)	4,226,310	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成24年7月2日取締役会決議による ストックオプション (新株予約権の数 1,300個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,362,689	4,222,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	130
(うち新株予約権)(千円)	-	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,362,689	4,222,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,204,376	4,204,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	日本電信電話株式会社	2,000	8,210
		三光産業株式会社	5,400	3,780
		大和冷機工業株式会社	6,000	3,282
		キャノン株式会社	760	2,584
		株式会社カナデン	1,000	597
		タカラスタンダード株式会社	1,000	721
		小計	16,160	19,174
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ	900,000	171,000
		エア・ウォーター株式会社	55,028	74,398
		株式会社LIXILグループ	15,503	28,805
		ジェイ・エスコム・ホールディング ス株式会社	51,500	3,862
		タカラスタンダード株式会社	30,142	21,732
		その他(2銘柄)	6,040	714
		小計	1,058,214	300,514
計			1,074,374	319,688

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	その他有 価証券	(匿名組合契約出資金)		
		合同会社TSMサーティーナイン	-	603,836
		小計	-	603,836
計			-	603,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	817,553	2,940	5,259 (2,337)	815,234	617,828	15,836	197,406
構築物	28,298	-	-	28,298	26,071	243	2,227
機械及び装置	345,314	5,270	1,235	349,348	319,719	14,015	29,629
車両運搬具	12,710	-	-	12,710	11,730	1,114	980
工具、器具及び備品	491,120	30,697	13,569	508,248	476,676	37,404	31,572
土地	662,485	-	7,027 (7,027)	655,457	-	-	655,457
有形固定資産計	2,357,483	38,907	27,091 (9,365)	2,369,299	1,452,025	68,613	917,273
無形固定資産							
借地権	32,841	-	-	32,841	-	-	32,841
ソフトウェア	67,079	11,140	-	78,219	48,828	10,781	29,390
その他	2,880	-	-	2,880	-	-	2,880
無形固定資産計	102,801	11,140	-	113,941	48,828	10,781	65,112

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,770	1,150,000	2,211	2,529	1,152,030
賞与引当金	39,975	34,483	39,975	-	34,483
役員賞与引当金	6,000	-	6,000	-	-
役員退職慰労引当金	11,587	8,024	-	-	19,612

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,167
預金	
当座預金	257,093
普通預金	420,950
定期預金	10,112
小計	688,156
合計	689,323

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	19,230
トーアメック株式会社	16,302
タカラスタANDARD株式会社	14,693
日本エアーカーテン株式会社	10,773
金澤工業株式会社	10,504
その他	120,877
合計	192,381

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年4月	63,552
同 年5月	47,304
同 年6月	34,061
同 年7月	30,015
同 年8月以降	17,446
合計	192,381

売掛金

相手先	金額(千円)
TOTOバスクリエイト株式会社	144,866
株式会社LIXIL	80,651
積水ホームテクノ株式会社	66,994
オムロン阿蘇株式会社	51,619
富士電機株式会社	45,417
その他	490,807
合計	880,357

売掛金の回収及び滞留状況

	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
項目	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
売掛金	1,007,693	3,157,489	3,284,826	880,357	78.9	109.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
小型送風機及び付属品	118,296
防水照明器具	13,165
合計	131,461

(ロ)仕掛品

品名	金額(千円)
小型送風機	50,446
防水照明器具	2,631
合計	53,077

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
小型送風機	166,200
防水照明器具	46,300
共通(総務)	475
合計	212,976

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社多賀製作所	123,500
楽揚電機(香港)有限公司	9,576
合計	133,076

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社多賀製作所	232,000
楽揚電機(香港)有限公司	26,327
合計	258,327

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
更生会社ワシ興産株式会社	1,200,000
その他	126
合計	1,200,126

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
新洸化成株式会社	55,193	平成25年4月	59,253
有限会社三光電子	10,873	同年5月	39,662
福西電機株式会社	9,320	同年6月	41,519
綜合器材株式会社	7,649	同年7月	37,444
NSKマイクロプレシジョン株式会社	7,368		
その他	87,475		
合計	177,880	合計	177,880

買掛金

相手先	金額(千円)
楽揚電機(香港)有限公司	25,350
新洸化成株式会社	16,226
東芝ライテック株式会社	12,867
群馬レジン株式会社	11,083
福西電機株式会社	5,373
その他	48,595
合計	119,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.royal-elec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、更生会社小野ホールディングス株式会社でありませ

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日北陸財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月31日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務者に対する貸付金の取立不能）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年5月13日北陸財務局長に提出

平成24年7月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローヤル電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローヤル電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。